

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 藪下 裕己 TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	275,102	—	△23,310	—	△29,905	—	△17,991	—
20年3月期第2四半期	263,049	△0.3	20,547	△56.5	14,899	△64.4	7,995	△68.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△85.40	—
20年3月期第2四半期	37.95	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,568,428	434,770	27.1	2,019.24
20年3月期	1,530,106	461,796	29.6	2,147.66

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 425,347百万円 20年3月期 452,479百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	610,000	7.4	△29,000	—	△44,000	—	△27,000	—	△128.17

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第2四半期	215,291,912株	20年3月期	215,291,912株
-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期	4,644,989株	20年3月期	4,606,988株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年3月期第2四半期	210,667,264株	20年3月期第2四半期	210,720,067株
-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、6 ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表につきましては、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（内閣府令第64号 平成19年8月10日）に準拠して作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済につきましては、原油価格高騰の影響などから、企業収益が減少するもとで設備投資の伸びが鈍化し、個人消費も横ばいから弱めの動きとなるなど、景気は停滞しました。さらに、米国の金融危機がわが国経済へ及ぼす影響が強く懸念される状況となりました。北海道経済につきましては、設備投資は堅調に推移したものの、個人消費が弱めの動きを続けるなど、景気はやや厳しい状況となりました。

このような経済動向のなかで、当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ120億52百万円増の2,751億2百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、115億88百万円増の2,765億56百万円となりました。支出面では、経営全般にわたる効率化に努めましたが、燃料価格の高騰による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ559億10百万円増の2,984億12百万円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、563億93百万円増の3,064億62百万円となりました。

以上により、営業損益は233億10百万円、経常損益は299億5百万円、四半期純損益は179億91百万円といずれも損失となりました。

(2) セグメント別業績

当第2四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.5%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及拡大はありましたが、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、2.6%の減少となりました。

また、特定規模需要では、紙・パルプで自家発電の稼働抑制に伴い当社からの電力購入が増加したことに加え、鉄鋼業で生産活動が好調に推移したことなどにより、0.9%の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ125億37百万円増の2,654億58百万円となりました。支出面では、燃料価格の高騰や濁水の影響による燃料費の増加に加え、泊発電所2号機蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の補修に伴う定期検査期間の延長による燃料費や修繕費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ565億97百万円増の2,901億85百万円となりました。

以上により、電気事業では、247億26百万円の営業損失となりました。

[その他の事業]

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億84百万円減の96億43百万円となりました。支出面では、建設業の原価の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億86百万円減の82億26百万円となりました。

以上により、その他の事業では、前年同四半期連結累計期間に比べ2億1百万円増の14億16百万円の営業利益となりました。

(注) 当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

このため、「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期連結累計期間との比較につきましては、参考値として記載しております。

参 考 資 料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販 売 の 状 況

販 売 電 力 量

(単位: 百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 同 四 半 期 比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特 定 規 模	電 灯	5,244	5,351	△ 107	98.0	11,795
需 要	電 力	820	873	△ 53	94.0	2,293
以 外	電 灯 電 力 計	6,064	6,224	△ 160	97.4	14,088
特 定 規 模 需 要		9,135	9,054	81	100.9	18,357
合 計		15,199	15,278	△ 79	99.5	32,445

2. 生 産 の 状 況

供 給 電 力 量

(単位: 百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 同 四 半 期 比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出 水 率 %)	(79.9)	(88.4)	(△ 8.5)		(90.4)
	水 力	1,750	1,864	△ 114	93.9	3,063
	火 力	10,323	8,236	2,087	125.3	18,955
	(設備利用率 %)	(51.9)	(82.5)	(△ 30.6)		(89.7)
	原 子 力	2,639	4,197	△ 1,558	62.9	9,122
	計	14,712	14,297	415	102.9	31,140
他 社 受 電		2,230	2,499	△ 269	89.2	5,245
融 通		2	30	△ 28	6.7	△ 60
揚 水 用		△ 61	△ 8	△ 53	790.5	△ 65
合 計		16,883	16,818	65	100.4	36,260

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及び北海水力発電(株)からの受電
電力量は、他社受電に含めている。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少などはありませんでしたが、泊発電所3号機増設工事などによる固定資産仮勘定の増加に加え、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ383億21百万円増の1兆5,684億28百万円となりました。

負債は、社債などの有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ653億47百万円増の1兆1,336億58百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ270億25百万円減の4,347億70百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少し27.1%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上はありませんでしたが、税金等調整前四半期純損失を計上したことに加え、たな卸資産が増加したことなどにより、127億64百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、457億83百万円の支出となりました。

以上の支出に対して、主に社債による資金調達を行なった結果、財務活動によるキャッシュ・フローは621億60百万円の収入となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ36億11百万円増の212億46百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

電気料金のご負担の平準化を図るため、小売規制部門のお客さまを対象に来年1月分から3月分の燃料費調整について激変緩和措置を実施することや、至近の燃料価格の低下など、最近の収支動向を踏まえ、平成20年7月29日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は、激変緩和措置の実施などにより、前回業績予想に比べ50億円減少する見通しであります。

営業損益および経常損益は、売上高の減少や温水による燃料費の増加はありますが、燃料価格諸元の見直しにより燃料費が低減する影響などから、前回業績予想に比べ損失幅がそれぞれ90億円縮小する見通しであります。また、当期純損益は、前回業績予想に比べ損失幅が70億円縮小する見通しであります。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,100億円となり、営業損益は290億円、経常損益は440億円、当期純損益は270億円の損失となる見込みであります。

なお、当期の配当につきましては、安定配当維持の基本方針どおり年間60円配当を継続する考えであります。

21年3月期連結業績予想

(単位: 百万円)

	通	期	
		対 前 回 増 減	対 前 期 増 減
売 上 高	6 1 0, 0 0 0	△ 5, 0 0 0	4 2, 0 0 0
営 業 損 益	△ 2 9, 0 0 0	9, 0 0 0	△ 7 4, 0 0 0
経 常 損 益	△ 4 4, 0 0 0	9, 0 0 0	△ 7 7, 0 0 0
当 期 純 損 益	△ 2 7, 0 0 0	7, 0 0 0	△ 4 5, 0 0 0

(注1) 営業損益、経常損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

(注2) 対前回増減は、平成20年7月29日に公表いたしました業績予想との差を記載しております。

収支諸元

	2 1 年 3 月 期 予 想	
	今 回 公 表	平成20年7月29日公表
販 売 電 力 量	3 2 8 億kWh程度	3 2 8 億kWh程度
為 替 レ ー ト	1 0 5 円/\$程度	1 0 5 円/\$程度
原 油 C I F 価 格	1 1 0 \$/b1程度	1 2 5 \$/b1程度
原 子 力 設 備 利 用 率	6 5 %程度	6 5 %程度
影 響 額	為 替 レ ー ト 1 円/\$	2 0 億円程度
	原 油 C I F 価 格 1 \$/b1	2 2 億円程度
	原 子 力 設 備 利 用 率 1 %	1 3 億円程度
	金 利 1 %	2 0 億円程度
		1 6 億円程度

※今回公表の原油CIF価格は、10月以降100\$/b1程度として想定しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用は、主として、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更による損益に与える影響はない。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のものについては、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更による損益に与える影響は軽微である。

四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用している。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	1,434,180	1,427,975
電気事業固定資産	882,713	894,633
水力発電設備	125,947	128,965
汽力発電設備	121,364	127,042
原子力発電設備	71,141	69,187
送電設備	189,582	192,952
変電設備	76,037	77,271
配電設備	256,146	256,667
業務設備	40,794	40,749
その他の電気事業固定資産	1,699	1,797
その他の固定資産	51,321	52,462
固定資産仮勘定	300,195	280,775
建設仮勘定	299,206	280,507
除却仮勘定	988	267
核燃料	72,017	67,921
装荷核燃料	7,273	6,246
加工中等核燃料	64,743	61,675
投資その他の資産	127,933	132,181
長期投資	45,631	49,875
繰延税金資産	55,324	54,532
その他	27,311	28,078
貸倒引当金(貸方)	△335	△304
流動資産	134,247	102,131
現金及び預金	21,246	17,634
受取手形及び売掛金	29,954	33,422
たな卸資産	46,402	28,610
繰延税金資産	15,353	5,018
その他	21,666	17,905
貸倒引当金(貸方)	△375	△460
合計	1,568,428	1,530,106

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	933,268	859,620
社債	503,787	423,785
長期借入金	226,583	227,339
退職給付引当金	83,266	87,986
使用済燃料再処理等引当金	70,883	72,062
使用済燃料再処理等準備引当金	2,732	2,574
原子力発電施設解体引当金	40,019	39,362
関係会社事業整理損失引当金	3,082	3,121
その他	2,912	3,388
流動負債	196,143	201,144
1年以内に期限到来の固定負債	41,655	48,686
短期借入金	53,900	48,640
コマーシャル・ペーパー	6,000	18,000
支払手形及び買掛金	38,134	33,519
未払税金	9,594	13,379
繰延税金負債	48	48
その他	46,810	38,870
特別法上の引当金	4,245	7,545
繰延税金負債	4,245	7,545
負債合計	1,133,658	1,068,310
純資産の部		
株主資本	421,436	445,833
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	294,750	319,062
自己株式	△8,780	△8,695
評価・換算差額等	3,910	6,645
その他有価証券評価差額金	3,910	6,645
少数株主持分	9,423	9,316
純資産合計	434,770	461,796
合計	1,568,428	1,530,106

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	275,102
電気事業営業収益	265,458
その他事業営業収益	9,643
営業費用	298,412
電気事業営業費用	290,185
その他事業営業費用	8,226
営業損失(△)	△23,310
営業外収益	1,454
受取配当金	358
受取利息	307
持分法による投資利益	164
その他	624
営業外費用	8,049
支払利息	6,933
その他	1,116
四半期経常収益合計	276,556
四半期経常費用合計	306,462
経常損失(△)	△29,905
繰水準備金引当又は取崩し	△3,299
繰水準備金引当金取崩し(貸方)	△3,299
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,605
法人税、住民税及び事業税	△9,669
法人税等調整額	785
法人税等合計	△8,883
少数株主持分利益	269
四半期純損失(△)	△17,991

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△26,605
減価償却費	34,340
核燃料減損額	1,274
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,719
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△1,178
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	657
受取利息及び受取配当金	△665
支払利息	6,933
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	744
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	3,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,791
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△1,844
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	4,561
その他	351
小計	△394
利息及び配当金の受取額	660
利息の支払額	△6,639
法人税等の支払額	△6,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△45,936
投融資による支出	△8,922
投融資の回収による収入	8,868
その他	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	79,760
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△10,958
短期借入れによる収入	130,022
短期借入金の返済による支出	△123,122
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	87,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△99,000
配当金の支払額	△6,320
その他	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,611
現金及び現金同等物の期首残高	17,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,246

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表につきましては、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第64号 平成19年8月10日)に準拠して作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	265,458	9,643	275,102	—	275,102
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	509	32,335	32,845	△32,845	—
計	265,968	41,979	307,947	△32,845	275,102
営業利益 又は 営業損失(△)	△25,902	2,132	△23,769	459	△23,310

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

(所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(海外売上高)

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

参考資料

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	前中間連結会計期間 (19/4～19/9)	科 目	前中間連結会計期間 (19/4～19/9)
営 業 費 用	242,502	営 業 収 益	263,049
電 気 事 業 営 業 費 用	233,588	電 気 事 業 営 業 収 益	252,921
そ の 他 事 業 営 業 費 用	8,913	そ の 他 事 業 営 業 収 益	10,128
(営 業 利 益)	(20,547)		
営 業 外 費 用	7,567	営 業 外 収 益	1,918
支 払 利 息	6,897	受 取 配 当 金	291
そ の 他 の 営 業 外 費 用	669	受 取 利 息	243
		固 定 資 産 売 却 益	317
		持 分 法 に よ る 投 資 利 益	187
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	878
経 常 費 用 合 計	250,069	経 常 収 益 合 計	264,968
経 常 利 益	14,899		
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	△ 1,513		
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	△ 1,513		
特 別 損 失	3,211		
関係会社事業整理損失引当金繰入額	3,211		
税 金 等 調 整 前 益	13,201		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,913		
法 人 税 等 調 整 額	3,207		
少 数 株 主 持 分 利 益	84		
中 間 純 利 益	7,995		